

第1章 教育行財政	4
第1節 教育委員会.....	5
1 教育委員会の沿革	
2 教育委員会	
第2節 組織及び事務分掌.....	11
1 平成29年度 教育委員会組織図	
2 事務分掌	
第3節 教育財政.....	14
1 市川市一般会計予算と教育費の推移	
2 平成29年度当初予算（一般会計）	
3 教育費の割合（目的別・性質別）	
4 教育費の単位（市民1人、1世帯、児童生徒園児1人、1学級）あたり比較表	

第1章 教育行財政

第1節 教育委員会

1 教育委員会の沿革

昭和

- 27. 11 教育委員会法（昭和23年法律第170号）
により市川市教育委員会設置
事務局 市役所内（旧庁舎）庶務課、学
校教育課、図書館、公民館をもって発足
委員長 内田安右衛門
教育長 島津新治
公選委員 山越亮治、広瀬安之、岩間
義定、大原留吉
議会選出委員 内田安右衛門
- 28. 4 平田小学校開校
4 事務局八幡小学校内へ移転
第1回市川市美術展覧会開催（公民館）
11 委員長 岩間義定就任
- 29. 11 委員長 山越亮治就任
- 30. 4 事務局 八幡2丁目地先へ移転
7 市川市公民館運営審議会設置
9 行徳小学校校舎落成
11 委員長 広瀬安之就任
- 31. 1 第1回成人式式典挙行（和洋女子大）
4 鬼高小学校開校
4 稻荷木小学校開校
5 委員長 大原留吉就任
10 地方教育行政の組織及び運営に関する法
律（昭和31.6.30公布）により教育委員
が任命制となる
委員長・越田穰、教育長・島津新治
- 32. 4 菅野小学校開校
4 養護学校（中学部）開校
5 八幡宮境内に図書館新築・移転、同時に事
務局図書館内に移転
- 33. 7 市内各小学校のプール設置始まる
（中山小、富貴島小、菅野小）
- 34. 4 第六中学校開校
7 市庁舎落成、同時に事務局移転
10 委員長 伊東教順就任
- 35. 1 市民会館開館
4 市川市文化財審議会設置
6 機構改革により指導課設置
- 36. 4 機構改革により教育研究所設置
- 37. 4 第七中学校開校
6 市川市スポーツ振興審議会設置
- 38. 4 機構改革により保健体育課設置
4 言語治療教室はじまる（八幡小）
7 委員長 神納木与志雄就任
- 39. 6 市立図書館行徳分館開館
7 教育次長制実施
- 40. 4 情緒障害学級はじまる（国府台小）
7 教育長 富田英夫就任
- 41. 4 留守家庭児童会（現保育クラブ）発足（市川小
内）
10 委員長 吉田真就任
- 42. 4 第八中学校開校
4 鶴指小学校開校
7 新舞子に市立海の家開設
- 43. 4 機構改革により青少年補導センター設置
4 宮久保小学校開校
5 市立図書館新館開館
12 共同調理場方式による学校給食開始（鶴指
小、第八中）
- 44. 3 市川市青少年補導センター運営協議会設置
4 機構改革により青少年課設置
7 市川市奨学生選考委員会設置
- 45. 4 二俣小学校開校
- 46. 4 二俣、信篤、稻荷木各幼稚園開園
10 機構改革により施設課設置
- 47. 4 中国分、曾谷各小学校開校
4 養護学校（高等部）開校
4 難聴学級はじまる（稻荷木小）
11 市立博物館開館
11 市立市川博物館協議会設置
12 委員長 渋谷寿光就任
- 48. 4 大町小学校開校
4 養護学校（小学部）開校
4 鬼越・鬼高青少年館開館

第1章 教育行財政

- 9 国府台公園に市民体育館開館、同時に名称をスポーツセンターに改称
- 49. 4 北方小学校開校
- 4 宮田青少年館開館
- 4 市川市心身障害児就学指導委員会設置
- 9 大洲幼稚園開園
- 10 機構改革により企画調査課設置
- 10 機構改革により市民会館が市長部局総務部へ移管される
- 11 西部公民館設置、同時に従来の公民館を中央公民館に改称
- 50. 4 市川青少年館開館
- 4 新浜小学校開校
- 4 委員長 甲田義男就任
- 4 南行徳幼稚園開園
- 4 平田青少年館開館
- 4 市川市幼児教育振興審議会設置
- 7 百合台幼稚園開園
- 9 移動図書館みどり号開設
- 10 宮久保青少年館開館
- 51. 11 湊青少年館開館
- 12 長野県菅平に菅平高原いちかわ村(林間施設)開設
- 52. 2 委員長 富山新一就任
- 4 百合台小学校開校
市立新舞子海の家閉鎖
- 53. 1 社会教育会館開館
- 4 機構改革により部制実施(学校教育部、社会教育部設置) 社会体育課及び文化課設置、企画調査課廃止
- 4 富美浜小学校開校
- 4 新浜幼稚園開園
- 7 信篤小学校、原木2-16-1へ移転
- 9 行徳公民館開館(行徳支所に併設2、3階)
- 10 鬼高公民館開館
- 54. 2 信篤図書館開館(信篤小跡地)
- 2 市立図書館行徳分館を行徳図書館に改称
- 2 八幡青少年館開館
- 2 富美浜青少年館開館
- 4 柏井、大洲、幸小学校開校
- 4 下貝塚、高谷、福栄中学校開校
- 4 東部公民館開館
- 5 機構改革により管理部設置(二部制より三部制へ)
- 8 教育長 山口重直就任
- 55. 3 柏井公民館開館
- 4 機構改革により管理部内に企画調整課設置
- 4 大野、南新浜、新井小学校開校
- 4 東国分中学校開校
- 4 本行徳公民館開館
- 4 行徳図書館・移動図書館を本行徳公民館図書室に移転
- 4 行徳、新井青少年館開館
- 4 コミュニティスクール モデル校5校指定
- 56. 4 稲越、塩焼、塩浜小学校開校
- 4 市川市立小・中学校通学区域審議会設置
- 5 委員長 前川峯雄就任
- 5 市川駅南公民館開館
- 9 大野公民館開館(大柏出張所に併設1階の一部、2階)
- 10 市立行徳図書館新館開館(行徳支所に併設4、5階)
- 10 委員長 富山新一就任
- 10 稲越、塩焼小学校に市民図書室開設
- 57. 4 信篤公民館開館
- 4 大洲、塩浜中学校開校
- 4 大洲中学校内に夜間学級開設
- 4 塩焼幼稚園開園
- 4 本八幡、奉免青少年館開館
- 7 市民プール開設
- 7 少年自然の家開所
- 10 委員長 伊藤一郎就任
- 11 歴史博物館開館(従来の博物館が考古博物館となる)
- 58. 4 大和田小学校開校
- 5 曾谷公民館開館
- 10 市立南行徳図書館開館
- 11 教育研究所を市川市教育センターに改称、南八幡5丁目へ移転
- 60. 4 福栄小学校開校
- 4 南行徳中学校開校
- 4 香取青少年館開館
- 5 信篤市民体育館開館
- 10 福栄小学校に市民図書室開設
- 61. 4 妙典中学校開校
- 10 文化振興基金設置
- 62. 4 自然博物館開館準備室開設
- 5 若宮公民館開館
- 6 市民プールに太陽熱利用プールハウス設置
- 10 平田図書室開館
- 12 青少年教育国際交流基金設置
- 63. 4 妙典中学校新校舎落成

第1章 教育行財政

平成

- 元. 3 大畑・教育基金設置
- 4 行徳図書館移転（行徳支所隣）
- 4 全校コミュニティスクール実施
- 5 幸公民館開館
- 7 中央図書館等建設準備室開設
- 10 市川自然博物館開館（市川市動植物園内）
- 10 塩浜市民体育館開館

- 2. 4 スクールコンサルタント室開設
- 5 南行徳公民館開館
- 7 機構改革により文化スポーツ部設置（三部制より四部制へ）文化課、社会体育課を移管

- 3. 4 大柏小学校に市民図書室開設
- 5 市川公民館開館

- 5. 4 教育長 最首輝夫就任

- 6. 4 委員長 多田實就任
- 4 青少年補導センターを少年センターに改称
- 7 機構改革により社会教育部を生涯学習部に、社会教育課を生涯学習課に改称
管理部中央図書館等建設準備室を中央図書館等開設準備室に改称し生涯学習部へ、図書館を文化スポーツ部から生涯学習部へ移管
- 11 市川市生涯学習センター「メディアパーク市川」開館
中央図書館、映像文化センター、教育センター、中央こども館（児童福祉部）を設置
機構改革により中央図書館等開設準備室を廃止し、映像文化センターを設置
市立図書館を廃止し、中央図書館を設置

- 7. 3 教育委員会事務局が東大和田1-2-10に移転
- 4 委員長 長谷川千代就任
- 4 ライフカウンセラー配置
- 10 「市川市余裕教室活用基本方針」策定
- 10 公共図書館と学校図書館とを結ぶネットワーク事業を本格実施
- 8. 8 「市川市生涯学習振興指針」策定

- 9. 1 宮久保青少年館閉館
- 4 ナーチャリングコミュニティ事業の実施
- 4 通学区域の弾力化開始
- 9 今後の地方教育行政の在り方について、創意と活力のある学校づくり事業開始

- 10. 4 委員長 緑谷一雄就任
- 6 国府台小学校に「国府台デイサービスセンター」開所

- 11. 4 妙典小学校開校

- 4 機構改革により文化スポーツ部廃止（四部制より三部制へ）管理部を教育総務部に、庶務課を教育総務課に、学校施設課を教育施設課に、学務課を義務教育課に、生涯学習課を生涯学習振興課に、社会体育課をスポーツ振興課に改称
文化スポーツ部を生涯学習部に統合
文化課を市長部局に移管
少年センターを生涯学習部青少年課の所管へ
「市川市生涯学習推進計画」策定

- 12. 3 石井秋蔵教育振興基金設置
- 4 機構改革により就学支援課を新設
- 4 学校評議員制度
- 4 給食民間委託化

- 13. 1 「市川市教育計画」策定
- 4 機構改革により七中建設担当室、公民館センターを新設
- 8 教育長 西垣惇吉就任

- 14. 4 機構改革により七中建設担当室を七中建設担当とし教育施設課の所管へ
青少年課を廃止し、地域教育課を新設
少年センター、少年自然の家を地域教育課に所管替え
- 4 委員長 大熊徹就任
- 7 市川市教育改革懇話会設置
- 9 教育委員会事務局が市役所本庁舎へ移転

- 15. 4 全国高校総体推進担当室を設置
コミュニティサポートシステムの発足

- 16. 4 組織改正により全国高校総体推進担当室を全国高校総体推進担当としスポーツ振興課の所管へ
- 6 中央公民館菅野分館開館
- 9 PFIにより七中建替工事完了

- 17. 4 委員長 五十嵐芙美子就任
妙典小学校区改編実施
中国分スポーツ広場開設
ヘルシースクール事業本格開始
- 8 全国高等学校総合体育大会 女子ハンドボール競技大会開催

- 18. 4 市川の学校教育3ヵ年計画策定・実施
総合型地域スポーツクラブ設立（国府台）

- 19. 4 組織改正によりスポーツ振興課、映像文化センターを市長部局に移管
青少年育成課を市長部局から移管
- 4 新井小学校区改編実施

第1章 教育行財政

- 7 少年自然の家をリニューアル 少年育成課所管へ、自然博物館を考古博物館所管へ
- 20. 4 組織改正により企画調整課と教育総務課を統合し、教育政策課へ 4 市川市教育支援委員会を設置
- 4 特別支援学校小学部を稲越小学校内に移転するとともに、校名を須和田の丘支援学校(本校)、須和田の丘支援学校稲越校舎(分校)に改称 10 市長が「市川市教育振興大綱」を策定
- 4 市川市教育振興会議を設置 28. 4 二俣幼稚園休園
- 7 幼児教育振興プログラム策定 4 塩浜小・中学校が小中一貫校の義務教育学校として開校
- 21. 3 市川市教育振興基本計画策定 5 コミュニティ・スクール導入開始
- 4 教育長 田中庸恵就任 29. 4 組織改正により教育政策室を廃止し、一室二部体制(教育政策室・生涯学習部・学校教育部)から二部体制(生涯学習部・学校教育部)へ
- 4 委員長 宇田川進就任 教育政策課が教育政策室から生涯学習部の所管へ
- 4 市川駅南口図書館開館 少年センターが青少年育成課から教育センターの所管へ
- 22. 8 第三次生涯学習推進計画策定 就学支援課が生涯学習部から学校教育部の所管へ
- 23. 4 教育長 田中庸恵再任 学校地域連携推進課を新設し、青少年育成課及び社会教育課より一部事務移管
- 4 委員長 宇田川進再任 4 市川市特別支援教育推進計画(第2期)策定
- 4 市川市立図書館中期計画策定
- 4 市川市教育振興審議会を設置
- 4 菅野公民館開館
- 24. 4 市川市特別支援教育推進計画 策定
- 25. 4 組織改正により地域教育課を廃止し生涯学習振興課と青少年育成課へ事務移管
公民館センターを社会教育課に名称変更し、生涯学習振興課より一部事務移管
自然学習課を新設し自然博物館と少年自然の家を所管
少年センターが青少年育成課所管へ
- 26. 1 市川市教育振興基本計画(第2期)策定
- 2 教育行政運営方針の策定開始
- 3 菅平高原いちかわ村閉村
- 3 稲荷木幼稚園廃園
- 4 「校内塾・まなびくらぶ」開始
- 5 教育委員会が南八幡仮設庁舎へ移転
- 11 中央図書館開館二十周年記念行事開催
- 27. 3 市川市立図書館運営基本計画策定
- 4 教育長 田中庸恵再任
- 4 市長が市川市総合教育会議を設置
- 4 塩浜小・中学校において小中一貫教育を開始
- 4 第四次生涯学習推進計画策定
- 4 市川市立幼稚園は特定教育・保育施設となる
- 4 組織改正により教育委員会が三部体制(教育総務部・学校教育部・生涯学習部)から一室二部体制(教育政策室・生涯学習部・学校教育部)へ
自然学習課を廃止し、少年自然の家を青

2 教育委員会

教育委員会は、教育長及び5人の教育委員をもって組織している合議制の執行機関である。
教育長及び教育委員は、市長が市議会の同意を得て任命し、任期は教育長は3年、教育委員は4年である。

(1) 教育委員会の会議（平成28年度）

① 開催状況

定例会 12回 臨時会 2回 計 14回

② 議決内訳

(件)

件名	議案等			議決結果等		
	議案	報告	計	原案可決	審議未了	計
1 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関する こと	8	0	8	8	0	8
2 教育委員会の規則その他教育委員会の定める規程の制定又は 改廃に関すること	3	7	10	3	0	3
3 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び 廃止に関すること	0	0	0	0	0	0
4 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育 機関の職員の任免その他の人事に関すること	17	9	26	17	0	17
5 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価に 関すること	2	1	3	2	0	2
6 法第27条(幼保連携型認定子ども園に関する意見聴取)及び第 29条(教育委員会の意見聴取)に規定する意見の申出に関する こと	3	6	9	3	0	3
7 教育機関の敷地を設定し、又は変更すること	0	0	0	0	0	0
8 教育機関の施設の整備計画を定めること	0	0	0	0	0	0
9 教育功労者を表彰すること	1	0	1	1	0	1
10 学校の通学区域の決定に関すること	0	0	0	0	0	0
11 教科書の採択に関すること	4	1	5	4	0	4
12 重要文化財の指定及び解除に関すること	0	0	0	0	0	0
13 教育委員会がその当事者である争訟に関すること	0	0	0	0	0	0
14 職員団体との重要な交渉に関すること	0	0	0	0	0	0
15 請願及び陳情に関すること	0	0	0	0	0	0
16 上記に掲げるもののほか、重要かつ異例に属するもの	8	2	10	8	0	8
合計	46	26	72	46	0	46

(2) 教育長及び教育委員



教育長 田中 庸恵



教育委員 五十嵐 芙美子



教育委員 平田 信江



教育委員 平田 史郎



教育委員 島田 由紀子



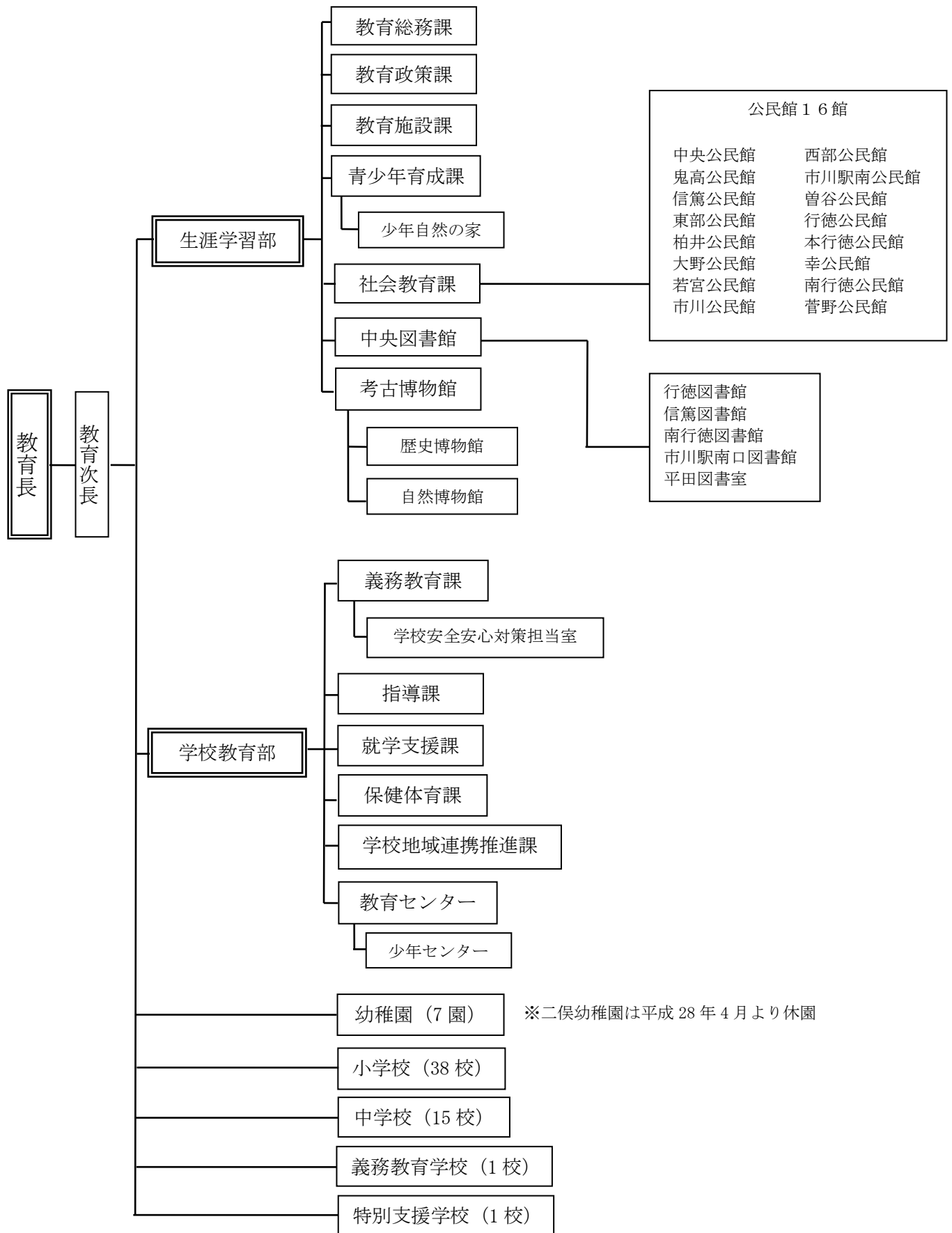
教育委員 大高 究

平成29年8月2日現在

職名	氏名	任期	主な経歴
教育長	田中 庸恵	H21.4.1～H23.3.31 H23.4.1 再任～H27.3.31 H27.4.1 再任～H30.3.31	
教育委員	五十嵐 芙美子	H14.4.1 H18.4.1 再任～H22.3.31 H22.4.1 再任～H26.3.31 H26.4.1 再任～H30.3.31	元特別支援学校長
教育委員	平田 信江	H29.8.2～H33.8.1	保護者
教育委員	平田 史郎	H27.4.1～H31.3.31	学校法人平田学園理事長 国府台女子学院学院長
教育委員	島田 由紀子	H29.4.1～H33.3.31	和洋女子大学教授
教育委員	大高 究	H29.7.1～H33.6.30	医師

第2節 組織及び事務分掌

1 平成29年度 教育委員会組織図



2 事務分掌

【生涯学習部】

《教育総務課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 委員会の組織及び定員の管理に関する事。
- (3) 委員会の予算の調整に関する事。
- (4) 委員会の会議に関する事。
- (5) 儀式及び表彰に関する事。
- (6) 教育長の秘書に関する事。
- (7) 教育行政に関する相談窓口に関する事。
- (8) 職員の任免及び給与に関する事。
- (9) 職員の服務に関する事。
- (10) 職員の研修及び福利厚生に関する事。
- (11) 生涯学習部の所管に係る事務事業の連絡調整に関する事。
- (12) 部内他の課の所掌に属しない事項に関する事。
- (13) 他の部の所掌に属しない事項に関する事。

《教育政策課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 教育振興基本計画に関する事。
- (3) 委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等に関する事。
- (4) 教育行政の重要施策の調整に関する事。
- (5) 教育振興審議会に関する事。
- (6) 幼児教育振興審議会に関する事。

《教育施設課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 教育機関の整備計画に関する事。
- (3) 教育機関の火災保険に関する事。
- (4) 学校の用に供する財産の管理に関する事。

《青少年育成課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 青少年健全育成事業の計画及び実施に関する事。
- (3) 青少年団体に関する事。
- (4) 青少年相談員に関する事。
- (5) 放課後児童健全育成事業に関する事。
- (6) 少年自然の家に関する事。
- (7) 自然体験活動に関する事。

〈少年自然の家〉

- (1) 少年自然の家の管理に関する事。
- (2) 事業の企画、調整及び実施に関する事。

- (3) 生活指導に関する事。
- (4) 学習活動の指導及び援助に関する事。

《社会教育課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 社会教育の振興に関する事。
- (3) 社会教育関係団体に関する事。
- (4) 社会教育委員に関する事。
- (5) 公民館に関する事。
- (6) 公民館運営審議会に関する事。
- (7) 社会教育法（昭和24年法律第207号）に基づく事業等の実施に関する事。
- (8) 生涯学習施策の調整に関する事。
- (9) 生涯学習推進の企画立案に関する事。

〈公民館〉

- (1) 社会教育法に基づく事業等の実施に関する事。

《中央図書館》

- (1) 館の庶務に関する事。
- (2) 図書館法（昭和25年法律第118号）に基づく事業の実施に関する事。
- (3) 行徳図書館、信篤図書館、南行徳図書館並びに市川駅南口図書館及び平田図書室に関する事。
- (4) 生涯学習センターの施設等の管理に関する事。

〈行徳図書館、信篤図書館及び南行徳図書館〉

- (1) 図書館法に基づく事業の実施に関する事。

《考古博物館》

- (1) 館の庶務に関する事。
- (2) 博物館法（昭和26年法律第285号）に基づく事業の実施に関する事。
- (3) 博物館協議会に関する事。
- (4) 博物館関係団体に関する事。
- (5) 歴史博物館に関する事。
- (6) 自然博物館に関する事。
- (7) 文化財保護に関する事。
- (8) 文化財の管理に関する事。
- (9) 文化財保護審議会に関する事。

〈歴史博物館及び自然博物館〉

- (1) 博物館法に基づく事業の実施に関する事。

【学校教育部】

《義務教育課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 学校（幼稚園を除く。）の設置及び廃止に関する事。
- (3) 児童及び生徒の入学、転学等に関する事。
- (4) 学級編制に関する事。
- (5) 通学区域の設定及び変更に関する事。
- (6) 小学校、中学校及び義務教育学校通学区域審議会に関する事。
- (7) 教職員の任免、給与及び服務に関する事。
- (8) 教職員の福利厚生に関する事。
- (9) 学校運営の指導及び助言又は支援に関する事。
- (10) 学校の防災及び情報管理に関する事。
- (11) 学校長・園長会に関する事。
- (12) 学校教育部の所管に係る事務事業の連絡調整に関する事。
- (13) 部内他の課の所掌に属しない事項に関する事。

〈学校安全安心対策担当室〉

- (1) 担当室の庶務に関する事。
- (2) 学校運営の指導及び助言又は支援に関する事。
- (3) 学校の防災及び情報管理に関する事。
- (4) 学校長・園長会に関する事。

《指導課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 学校における教育内容の充実のための調査及び企画に関する事。
- (3) 学校における教育課程、学習指導、進路指導等に関する事。
- (4) 教職員に対する学校教育についての専門的事項の指導に関する事。
- (5) 教職員研修の計画立案に関する事。
- (6) 学習支援事業に関する事。
- (7) 青少年教育国際交流基金の管理（運用を除く。）及び処分に関する事。
- (8) 教育センターとの連絡に関する事。
- (9) 幼稚園園児、児童及び生徒の安全政策に関する事。

《就学支援課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 学校の予算に関する事。
- (3) 学校の備品の管理に関する事。
- (4) 要保護及び準要保護児童生徒援助費に関する事。

- (5) 特別支援教育就学奨励費に関する事。
- (6) 奨学資金に関する事。
- (7) 奨学生選考委員会に関する事。
- (8) 大畑恣教育基金の管理（運用を除く。）及び処分に関する事。
- (9) 入学準備金の貸付けに関する事。
- (10) 私立学校等に係る補助に関する事。
- (11) 幼稚園の管理及び運営（幼児の入園、休園、復園及び退園に関する事を除く。）に関する事。
- (12) 幼稚園に勤務する職員の服務に関する事。

《保健体育課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師に関する事。
- (3) 学校の保健に関する事。
- (4) 学校給食（学校給食の実施に必要な施設の整備計画を除く。）に関する事。
- (5) 交通安全指導に関する事。
- (6) 学校体育に関する事。
- (7) 学校体育団体に関する事。
- (8) 独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する事。

《学校地域連携推進課》

- (1) 課の庶務に関する事。
- (2) 学校と地域の連携推進に関する事。
- (3) こどもの居場所作り事業に関する事。
- (4) コミュニティクラブ事業に関する事。
- (5) 家庭教育に関する事。
- (6) 学校施設の開放に関する事。
- (7) コミュニティサポート委員会及びコミュニティサポート推進委員会に関する事。

《教育センター》

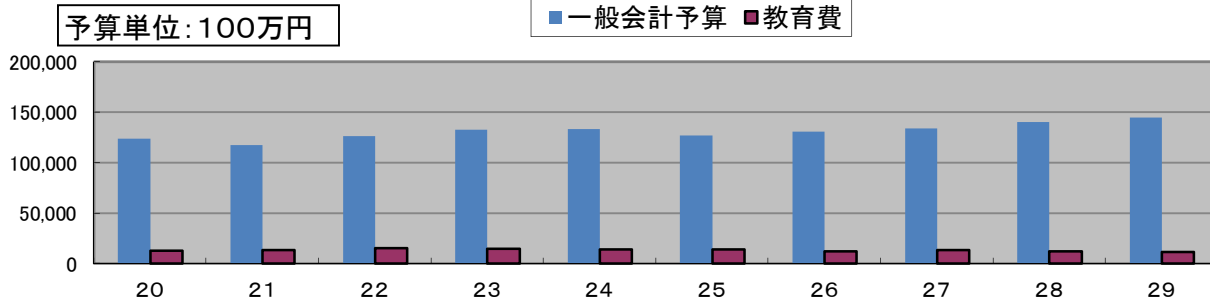
- (1) センターの庶務に関する事。
- (2) 教育課程の調査研究に関する事。
- (3) 教育内容及び方法の調査研究に関する事。
- (4) 教育実践に参考となる資料の収集及び作成に関する事。
- (5) 教職員の研修に関する事。
- (6) 教育相談に関する事。
- (7) 適応指導教室に関する事。
- (8) 教育支援委員会に関する事。
- (9) 少年センター運営協議会に関する事。
- (10) 少年センターに関する事。

〈少年センター〉

- (1) センターの運営に関する事。

第3節 教育財政

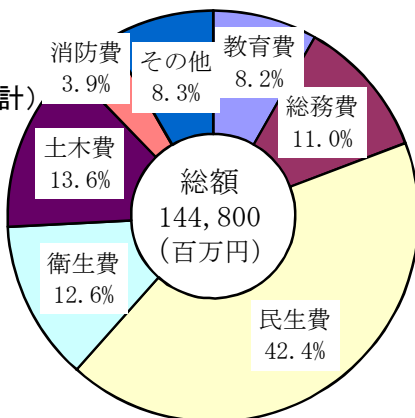
1 市川市一般会計予算と教育費の推移



年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
一般会計予算	123,800	117,600	126,800	132,600	133,800	127,100	131,100	134,000	140,800	144,800
教育費	12,970	13,492	15,363	14,571	14,172	13,916	12,000	13,455	12,447	11,890
割合(%)	10.5	11.5	12.1	11.0	10.6	10.9	9.2	10.0	8.8	8.2

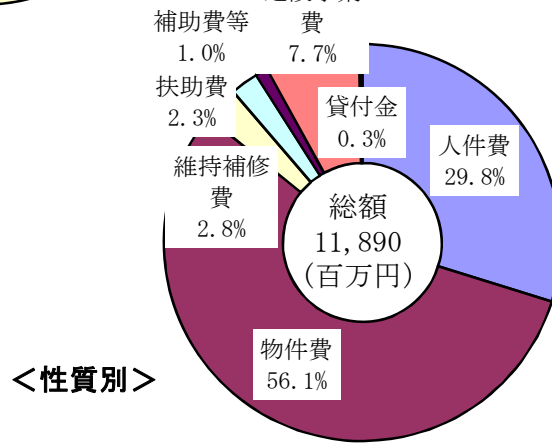
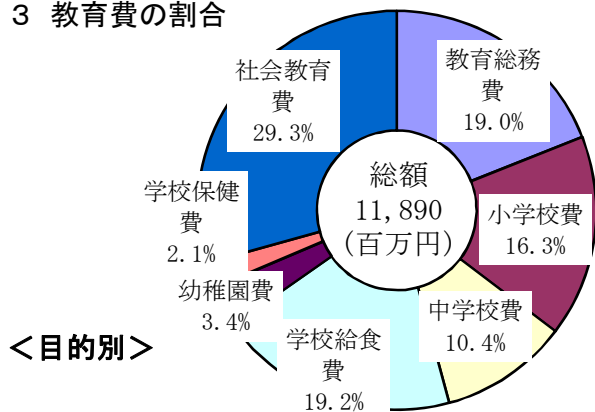
2 平成29年度当初予算(一般会計)

	構成比(%)	予算額(百万円)
教育費	8.2	11,890
総務費	11.0	15,925
民生費	42.4	61,365
衛生費	12.6	18,233
土木費	13.6	19,642
消防費	3.9	5,701
その他	8.3	12,044
計	100.0	144,800



	構成比(%)	予算額(千円)
人件費	29.8	3,545,659
物件費	56.1	6,665,121
維持補修費	2.8	336,916
扶助費	2.3	271,676
補助費等	1.0	117,226
建設事業費	7.7	921,352
貸付金	0.3	32,050
建設事業計	100.0	11,890,000

3 教育費の割合



4 教育費の単位(市民1人、1世帯、児童生徒園児1人、1学級)あたり比較表

当初予算額(千円)	市民1人あたり(円)	1世帯あたり(円)	児童・生徒・園児あたり(円)	1学級あたり(円)
総額	11,890,000	24,333	50,379	
教育総務費	2,259,567	4,624	9,574	
小学校費	1,942,986	3,976	8,233	88,157
中学校費	1,237,630	2,533	5,244	125,712
学校給食費	2,318,916	4,746	9,825	72,727
幼稚園費	400,914	820	1,699	538,140
学校保健費	246,944	505	1,046	
社会教育費	3,483,043	7,128	14,758	
	男 245,883	世帯数 236,013	児童数(小) 22,040	学級数(小) 765
	女 242,763		生徒数(中) 9,845	学級数(中) 307
	総数 488,646		園児数(幼) 745	学級数(幼) 27
			総数 32,630	総数 1,099

※平成29年5月1日現在の人口、世帯数、児童・生徒・園児数、学級数による。